

物価高対応

2024年度補正予算や2025年度予算に盛り込んだ政策を総動員

1 低所得世帯向け給付金



3万円/世帯
+子ども1人あたり2万円

3月末時点で
8割の自治体で支給開始済

5月にはほぼ全自治体で
支給開始予定



2 地域の実情に応じた対応



重点支援地方交付金6,000億円

- ・住民税非課税世帯以外の
方も対象とする給付
- ・学校給食費への支援
等に活用可能

47都道府県1,250市区町村に
交付決定(3,760億円)
6月第2回受付開始予定



3 所得税の減税



1人2万円以上の税負担減

12月の年末調整から
5,600万人が対象の
基礎控除等の見直し

課税最低限を160万円に
引き上げ



4 政府備蓄米の売渡し

21万トンの入札を実施済



夏まで毎月、売渡し
を実施予定

必要あらば、更なる対応を躊躇なく講じるよう検討



5 ガソリン等の価格の抑制



全国平均で185円/Lとなる
よう支援を継続中

今後、原油価格の状況を
丁寧に見定めながら
適切に対応



6 こども・子育て支援の強化

- 高校無償化の先行措置
11.88万円/人の支援金の
収入要件を撤廃
- 育休給付の拡充
両親ともに育休取得で
一定期間手取り10割

